事務事業名	ITを活用した行政の電子化運営事業（基幹システム運用）				担当	総務部 情報政策課 情報管理係		
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			増補版施策名			
施策名	1	市民本位の窓口サービスの向上			☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠						☐ 単年度繰返（開始年度 昭和44年度～）		
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	本事業は、全庁的に共通利用する基幹システム（住民情報、税情報、福祉情報、公会計等）のソフトウェア及びハードウェアレンタル料、保守料、通信回線使用料、消耗品等が対象であり、行政事務の省力化を図り正確でスピーディーな執行が行えるようにするための事業である。これまで、各システムについては年次を追って充実させてきた。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 基幹系システムのサーバ更新に併せて、クラウド化を実施した。 31年度計画 公会計システムサーバ更新に併せて、クラウド化を実施する予定である。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア	定期保守点検の回数	回	4	4	4	4	4
イ	システム改修の回数	回	15	18	15	11	11
ウ	職員への運用サポート回数	回	768	840	890	936	930
エ							
オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 基幹業務系システム（住基、税、福祉、公会計）及び真岡市の職員	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア	移動している基幹システム数	本	4	4	4	4	4
イ	真岡市職員数	人	467	470	467	472	485
ウ							
エ							
オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 職員が、IT機器を利用したシステムを活用し、効率的で正確な行政事務を執行できるようにする。 また、機器を操作する上で、セキュリティポリシーを遵守した取扱いを徹底する。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア	重大なシステム障害の発生件数	件	0	0	0	0	0
イ	操作により発生した事故・障害等の件数	件	1	0	0	0	0
ウ							
エ							
オ							
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） IT機器を活用し、きめ細かな住民サービスと正確で安全な情報を提供する。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア	職員のシステム利用に対する満足度	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	26,426	19,037	1,425	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	57,631	52,853	91,267	68,352	109,255	
	事業費計(A)	千円	84,057	71,890	92,692	68,352	109,255	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	1,350	1,350	1,600	1,400	1,400
		人件費計(B)	千円	5,657	5,607	6,640	5,837	5,837
トータルコスト(A)+(B)		千円	89,714	77,497	99,332	74,189	115,092	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	事務処理機器（汎用コンピュータ・パソコン等）の普及に伴い、自治体事務においても省力化と正確でスピーディーな業務執行が可能となった。さらに、行政事務も年々複雑化・多様化してきており、IT機器の利用は不可欠なものとなったことによる。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	ネットワーク化の進展により、窓口の待ち時間短縮、自宅等からの一部の事務で申請・届出サービスなど効率的な活用ができるようになった。 なお、個人情報保護法やセキュリティポリシーの策定、オンライン化法案など、徐々に法整備もされてきているが、個人情報の流失事件も後を絶たず、ニュース等で大きく取り上げられてきている。 社会保障と税に関わる番号制度（マイナンバー制度）が導入され、平成28年1月から順次、個人番号の利用が開始された。併せて、セキュリティを強化するため、ネットワークの強靱化（分割）事業を実施した。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	IT機器の利用は、有効的なものであり事務の合理化には必要であるが、その取扱いを誤ると、個人情報の漏洩やプライバシーの侵害、ウイルス等による被害が起る危険もあるので、万全の対策で実施すべきである。（個人情報保護審査会意見）